



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

電話(03)3966-3141(番号案内)

ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp>

株主メモ

事業年度の末日 3月31日

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 6月

株式名義書換

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル
0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



株主通信

第114期中間期
(平成18年4月1日~平成18年9月30日)





目次

ごあいさつ 1

財務ハイライト 3

事業セグメント別概況 4

トピックス

 測量機器事業 5

 医用機器事業 6

 産業機器事業 7

 光デバイス事業 8

中間連結財務諸表 9

中間財務諸表(個別) 12

会社概要・役員 14

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成18年4月1日から平成18年9月30日に至る第114期中間期の営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における経済環境は、米国経済では、住宅市場の減退、原油高、インフレ圧力に伴う金利水準の上昇懸念等から、景気の減速感が言われておりますものの、企業収益の拡大や、これを背景とした設備投資が堅調に推移している結果、依然、景気は底堅く推移いたしました。また、欧州経済では、設備投資、輸出等を中心に景気回復を維持し、中国経済においても、投資・輸出主導の景気拡大で推移いたしました。一方、日本国内におきましては、企業家マインドの強さを背景にした設備投資の増加基調が続き、個人消費も堅調で、しっかりした足取りでの景気の見通しが見られております。

このような環境にあって当社グループは、「2006年度中期経営計画」において掲げた「利益ある持続的成長」の達成に向けて、「情報の共有化とスピード経営」の更なる推進、また、スピード経営を実践するための施策として、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界No.1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No.1)活動を加速し、生産性向上活動の強化ならびに「人材」の活性化を、強力に推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、次のようになりました。売上高は、産業機器、光デバイスが前年同期より減収となりましたが、当社の収益の柱である測量機器が海外で、医用機器が国内外で、それぞれ好調に推移いたしましたこと

により、534億9千8百万円と前年同期に比べ8.8%の増加となりました。営業利益は、市場で強力な製品優位性を持つ、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステムおよび医用機器の先端技術を駆使したシステム製品等の売上が伸長いたしました結果、78億2千8百万円と前年同期に比べ42.5%の増加となりました。経常利益は、この営業利益の増加のほか、有利子負債圧縮に伴なう支払利息の減少等により、72億3千5百万円と前年同期に比べ60.8%の増加となりました。中間純利益は、41億1千万円と前年同期に比べ78.0%の増加となりました。

当中間期の個別業績につきましては、売上高は241億3千5百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は24億6千5百万円(前年同期比52.9%増)、経常利益は35億8千4百万円(前年同期比65.6%増)、中間純利益は30億8千3百万円(前年同期比92.5%増)となりました。

中間配当につきましては、上記の業績を勘案し、1株当たり10円(前期中間配当10円)と決定させていただきましたので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。なお、当社は、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしておりますので、この1株当たり中間配当10円は、株式分割を考慮いたしますと、前年同期に比べて実質10円の増配(前期中間配当10円→当期中間配当:実質20円)となります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月
取締役社長

横倉 隆

財務ハイライト

経営成績

(連結) (単位:百万円)

科目	平成18年度 (第114期)中間期	平成17年度 (第113期)中間期	平成17年度 (第113期)通期
売上高	53,498	49,159	102,799
営業利益	7,828	5,494	13,065
経常利益	7,235	4,500	11,503
中間(当期)純利益	4,110	2,309	6,781
総資産	92,596	89,188	89,379
純資産	51,656	40,976	47,780
自己資本比率(%)	55.3	45.9	53.5

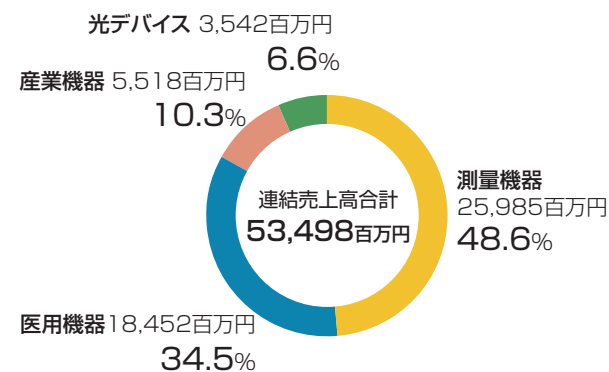
(個別) (単位:百万円)

科目	平成18年度 (第114期)中間期	平成17年度 (第113期)中間期	平成17年度 (第113期)通期
売上高	24,135	22,067	46,821
営業利益	2,465	1,612	4,146
経常利益	3,584	2,165	5,235
中間(当期)純利益	3,083	1,601	4,957
総資産	70,804	61,135	66,534
純資産	41,933	34,559	39,763
自己資本比率(%)	59.2	56.5	59.8

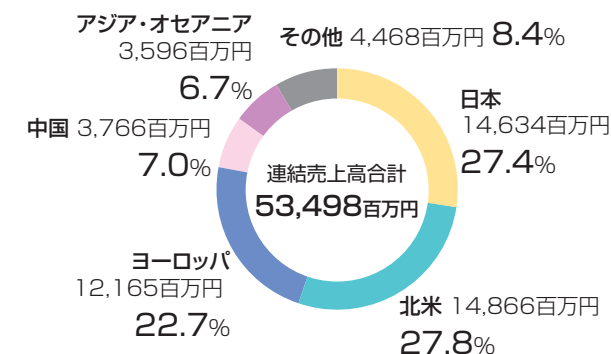
※当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
当中間期における従来の株主資本に相当する金額は、(連結)51,213百万円、(個別)41,933百万円であります。

平成18年度中間期のセグメント情報

事業別売上高 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)



仕向地別売上高 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)



事業セグメント別概況

測定機器事業

測定機器事業は、特に北米や欧州において、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが大幅に伸長したことに加え、国内外でノンプリズムトータルステーションが好調に推移したことにより、売上高は、259億8千5百万円(前年同期比14.1%増)となりました。営業利益は、将来の事業拡大を目的とした人材増強・研究開発等にかかる費用が先行的に増加したものの、売上の増加に加え、高付加価値製品の売上構成比の上昇、経営効率向上による固定費の削減により、54億1千1百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

自動追尾バルストータルステーション
GPT-9000A



医用機器事業

医用機器事業は、国内では、HOYA社との提携効果もあって眼鏡店向け製品および眼科医向けのシステム製品の売上が順調に推移したことに加え、海外でも、北米および欧州を中心に、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムIMAGEnetや、それに接続される検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが順調に伸長したことにより、売上高は、184億5千2百万円(前年同期比31.9%増)と大幅な増加となりました。営業利益も、最先端技術を駆使した市場優位性のある製品の売上構成比が増加したことやコストの削減も加わって、26億6千2百万円(前年同期比221.4%増)と大幅な増益となりました。

コンビジョン CV-5000



産業機器事業

産業機器事業は、外部連携の中で開発を担当したマスク欠陥検査用深紫外光学系が完成し、売上計上となり、前年同期において半導体各社からの受注が非常に好調であったチップ外観検査装置の需要が減少したため、売上高は、55億1千8百万円(前年同期比7.3%減)に、とどまりました。営業利益は、売上高の減少等に伴い、1億5千5百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

チップ外観検査装置 Vi-4300



光デバイス事業

光デバイス事業は、中国で生産・販売していたリアプロジェクター用光学ユニット等が、前年同期より大幅に減少したこと等により、売上高は、35億4千2百万円(前年同期比45.0%減)に、とどまりました。営業利益は、この売上高の大幅な減少等に伴い、4億2百万円の赤字(前年同期は2億8千8百万円の赤字)となりました。

フロントプロジェクター用
光学エンジン



測量機器事業

主な取り扱い製品

測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズム、自動追尾、画像)、データコレクタ、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

世界初!3種類の人工衛星が受信できるGNSS受信機を発売!

測量用GNSS受信機 GR-3

※GNSS (Global Navigation Satellite System)

人工衛星からの電波を利用した測位システムは、受信できる衛星が多ければ多いほど作業できる地域や時間が伸び、作業効率が向上します。当社は、以前よりアメリカのGPS衛星だけではなく、ロシアのGLONASS衛星も使用可能な測位システムを販売していましたが、新たにEUが計画しているGALILEO衛星も使用可能としたG3チップを世界に先駆けて開発し、このG3チップを搭載したGNSS受信機「GR-3」を世界で初めて発売いたしました。

従来からの受信機、アンテナ、バッテリー、通信モジュール内蔵というオールインワンコンセプトはそのまま、更なる小型軽量化・耐環境性の向上を図るとともに、将来運用予定の新しい衛星への対応も実現したG3チップ搭載のGNSS受信機「GR-3」は、かつてない受信性能により衛星測位の世界に革命を起こします。



測量用GNSS受信機 GR-3

自動追尾パルストータルステーション
GPT-9000A

世界最長のノンプリズムトータルステーションを発売!

自動追尾トータルステーション

GTS-900A/GPT-9000Aシリーズ

多様な測量作業に対応するために、トータルステーション市場では高付加価値な製品を求める声有一段と高まっています。中でも、作業効率を大幅に向上する自動追尾トータルステーションの市場は近年拡大傾向にあります。

このたび当社が発売した自動追尾トータルステーション「GTS-900A/GPT9000Aシリーズ」は、これまでの自動追尾トータルステーションにWindows® CE.NETを搭載することにより、急速に進化する周辺環境と市場ニーズへの柔軟性を持たせたうえで、小型・軽量化を達成した次世代の自動追尾トータルステーションです。無線機およびBluetoothユニットを内蔵することにより、ケーブルレスのすっきりとした装備で観測者1名だけの測量を可能にしました。また、GPT-9000Aのロングノンプリズムモードは、世界最長の2000mの到達距離を実現しており、災害地や危険地域等、観測者が容易に立ち入ることができないエリアも観測することが可能となります。

トプコンは、測量作業における効率向上と安全を実現するユニークな機能を持った商品の開発を通じて、お客様の利益創造に寄与してまいります。

医用機器事業

主な取り扱い製品

眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム IMAGEnet、眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット

高齢化社会に向けた製品づくり

3次元眼底像撮影装置 3D OCT-1000

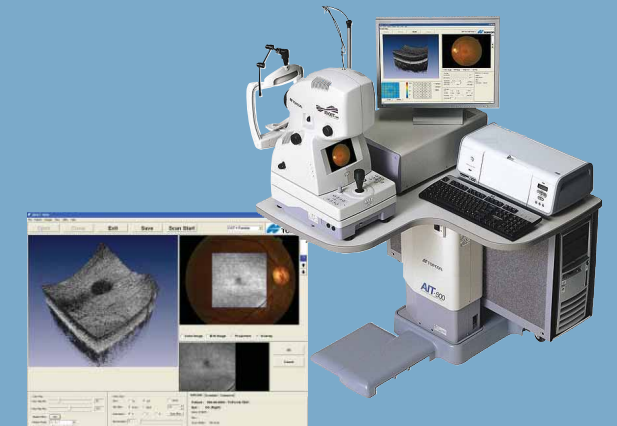
中高年齢者を対象とする生活習慣病検診では、肝機能や胃腸などの検査のほか、眼底検査が広く行われるようになってきました。眼底検査は眼球の奥にある網膜の状態を調べることで、眼自体の疾患や、動脈硬化、糖尿病の早期発見に役立っています。

失明につながる網膜疾患のうち、目の成人病といわれる緑内障や、眼疾患の中でも難病といわれる加齢黄斑変性などは眼底からの出血や変形などによって起こります。これまで、この診断はOCTと呼ばれる装置で網膜の断層写真を2次元(平面)的に撮影することで行ってきましたが、利用者である眼科医や技士の方々から「同じ患部を毎回正確に捉えて撮影したい」、「平面ではなくて立体的に見たい」とのご要望をいただいております。

これらのご要望にお応えすべく、当社は長年培ってきたオプトメカトロニクス技術を駆使して、3次元眼底像撮影装置「3D OCT-1000」を開発いたしました。「3D OCT-1000」は、世界初の3D OCTと無散瞳眼底カメラの融合製品であり、世界で最速の高速スキャン(0.05秒)を実現するとともに、高精度な3次元立体画像による画像診断を可能にしています。さらに、3次元立体画像により撮影の部位の正確な特定が可能のため、同一部位をいつでも正確に撮影することが可能であり、眼科医から眼底の精密な診断に欠かせないものとして注目されております。また、眼科診療システムIMAGEnetと

のシームレスな連携により、検査、診察、治療といったあらゆる段階で、「3D OCT-1000」による3次元立体画像の活用が可能となっています。

一人でも多くの方が健康な視機能を維持され、快適な生活を送り続けられることを願いつつ、トプコンは、高齢化社会に有益な商品づくりに取り組んでいます。



3次元眼底像撮影装置 3D OCT-1000

産業機器事業

主な取り扱い製品

チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品

お客様のニーズに最適なシステム構成を提供

イントレイチップ外観検査装置 Vi-3200

半導体ウェーハの製造工程の最終段階で用いられる外観検査分野では、自動検査機の導入が本格化しています。これまでは主に顕微鏡を用いた、『目視による検査』が主流でしたが、高品質とコスト低減が要求される携帯電話やデジタル家電・自動車関連などに使用されるデバイスの製造工程では、『自動外観検査機による検査』が積極的に取り入れられています。

当社は、ダイシング後の半導体チップのイントレイ検査において、実用レベルで世界初となるイントレイチップ外観検査装置「Vi-3100」を昨年7月に市場投入し、大手デバイスメーカーを中心に多くの台数を納入いたしました。今後も更なる市場拡大が見込まれています。そこで当社は、「Vi-3100」の姉妹機として、普及型のイントレイチップ外観検査装置「Vi-3200」を世界戦略製品と位置づけ、2006年度上半期に発売を開始いたしました。

新発売の「Vi-3200」は、従来機に比べ、お求めやすい価格と豊富なオプションの選択肢により、お客様のニーズに最適なシステム構成を提供可能です。また、当社のイントレイチップ外観検査装置は、トレイ内のポケットで動いてしまうチップの回転や位置ズレを独自開発のソフト、アルゴリズムで補正するほか、トレイの変形によるフォーカスの変化にも対応し、トレイに収納された半導体チップを一度も取り出すことなく、非接触フルオートで高感度の外観検査を行います。さらに、不良

チップの除去機能を有する自動搬送系も備えており、高い信頼性を有するだけでなく、液晶ドライバー検査の例では1台のイントレイチップ外観検査装置で目視検査人員15人分の検査能力に相当し、検査品質の向上に加え大幅な検査コストの削減が可能となります。

「Vi-3200」の発売により、当社のチップ外観検査装置のラインアップは一層強化され、半導体ウェーハではウェーハ状態、ダイシング後のフレーム付ウェーハ状態、イントレイチップ状態などでの検査や、その他、さまざまな光部品、電子部品、MEMS製品等の検査市場で幅広い工程に対応できるようになりました。

トプコンは、『目視に代わる外観検査装置』のトップメーカーとして、お客様のニーズに応えた装置の提供を心がけてまいります。



イントレイチップ外観検査装置 Vi-3200

光デバイス事業

主な取り扱い製品

プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

次世代DVDに対応するトプコンの薄膜技術

次世代DVD光ピックアップ用光学部品

数十GBの記憶容量を備え、デジタル放送をしのぐ高画質の映像を記録できる新しい光ディスクは、“Blu-rayディスク”方式と“HD DVD”方式が、コンテンツを有するハリウッドの映画産業をも巻き込んで、激しい主導権争いを続けています。

本年度に入り、PC用ドライブ・民生用プレーヤー・レコーダーに、それぞれの方式の次世代DVDを採用した製品が発売され始めました。セットメーカーは、主導権争いはもとより、次世代DVDの高密度記録装置を量産性良く、低価格で市場に提供するための技術開発を続けています。

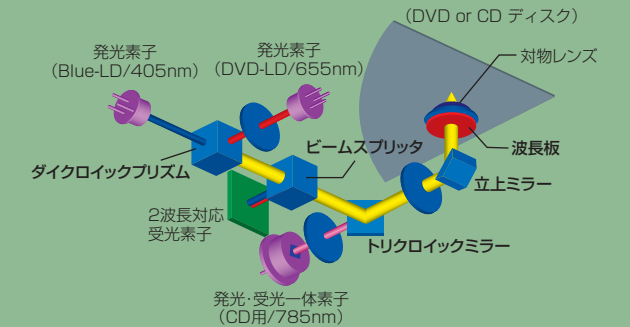
当社は、セットメーカーと共に、試作の段階から光ピックアップに使用される各種光学素子、ミラー・プリズム・波長板の開発に参加し、ドライブの製品化を支えてきています。

再生・記録装置はまだ高価であり、ビデオ・コンテンツの充実もこれからですが、次世代DVDはデジタル放送の広帯域データの記録には欠かせない商品です。また、高機能化するゲーム機のメディアに採用されることも決まっており、現行のDVD方式を抑え、今後の主流になることは明らかです。

当社は、次世代DVDの光ピックアップの製造に欠かすことのできない高精度の薄膜技術の研究を、これまで続けてまいりましたが、いよいよ量産化が加速される次世代DVDドライブ装置の流れに歩調を合わせ、ブルー波長(405nm)を効率よく制御できる光学素子の量産化に欠かせない最新の設備を、中国

の工場に導入し、量産体制に入りました。すでにこの秋から次世代DVDを世界市場に展開するトップメーカーに対して、再生・記録装置用光学素子の量産納入が開始しております。

トプコンは、高精度・高機能の光学素子やユニットを市場に提供し、デジタル社会を支える企業として、今後も薄膜技術開発に積極的に取り組んでいきます。



次世代DVD用ピックアップ光学部品



光ピックアップ部品用蒸着装置 (株式会社オプトラン製)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	第114期中間期末 (平成18年9月30日現在)	第113期期末 (平成18年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	61,468	59,308
現金及び預金	9,508	8,991
受取手形及び売掛金	28,681	29,241
たな卸資産	17,729	15,873
繰延税金資産	4,267	4,221
その他	1,282	979
固定資産	31,127	30,071
有形固定資産	14,125	13,975
建物及び構築物	6,204	6,264
機械装置及び運搬具	4,293	4,163
土地	1,135	1,129
その他	2,492	2,419
無形固定資産	5,062	4,458
投資その他の資産	11,939	11,637
投資有価証券	9,054	8,212
繰延税金資産	1,148	1,253
その他	1,736	2,170
資産合計	92,596	89,379

科 目	(単位:百万円)	
	第114期中間期末 (平成18年9月30日現在)	第113期期末 (平成18年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	29,564	28,918
支払手形及び買掛金	12,852	11,279
短期借入金	6,997	7,750
未払費用	5,543	5,245
未払法人税等	2,026	2,414
その他	2,145	2,229
固定負債	11,375	12,291
長期借入金	4,100	4,600
退職給付引当金	6,778	7,056
その他	497	635
負債合計	40,940	41,210
(純資産の部)		
株主資本	47,209	
資本金	10,297	
資本剰余金	14,711	
利益剰余金	22,250	
自己株式	△50	
評価・換算差額等	3,989	
その他有価証券評価差額金	3,232	
繰延ヘッジ損益	△14	
為替換算調整勘定	771	
少数株主持分	457	
純資産合計	51,656	
負債及び純資産合計	92,596	
(少数株主持分)		
少数株主持分		388
(資本の部)		
資本金		10,297
資本剰余金		14,711
利益剰余金		19,065
その他有価証券評価差額金		3,241
為替換算調整勘定		513
自己株式		△49
資本合計		47,780
負債、少数株主持分及び資本合計		89,379

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (第114期中間期末) (第113期期末)
 29,428百万円 28,639百万円
 2. 1株当たり純資産額 552円76銭 1,031円70銭

※平成18年4月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。従いまして、第114期中間期末の1株当たり純資産額は、当該株式分割後の株式数により算出しております。なお、分割前の株式数により算出した第114期中間期末の1株当たり純資産額は1,105円52銭であります。
 3. 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 当中間期における従来の資本の部の合計に相当する金額は51,213百万円であります。

中間連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第114期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第113期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (ご参考)
売上高	53,498	49,159
売上原価	28,989	29,164
販売費及び一般管理費	16,680	14,500
営業利益	7,828	5,494
営業外収益	331	256
営業外費用	924	1,250
経常利益	7,235	4,500
税金等調整前中間純利益	7,235	4,500
法人税、住民税及び事業税	3,006	2,268
法人税等調整額	54	△109
少数株主利益	63	31
中間純利益	4,110	2,309

(第114期中間期) (第113期中間期)
 注) 1株当たり中間純利益 44円38銭 50円16銭
 ※平成18年4月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。従いまして、第114期中間期の1株当たり中間純利益は、当該株式分割後の株式数により算出しております。なお、分割前の株式数により算出した第114期中間期の1株当たり中間純利益は88円76銭であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第114期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第113期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,124	3,746
税金等調整前中間純利益	7,235	4,500
減価償却費	1,545	1,434
売上債権の増減額(増加:△)	1,013	△1,493
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,607	△389
仕入債務の増減額(減少:△)	1,318	972
法人税等の支払額	△3,423	△2,059
その他	△956	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,351	△3,552
有形固定資産の取得による支出	△1,223	△935
その他	△1,129	△2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	△335
借入金及び社債の純増減額(減少:△)	△1,423	△161
配当金の支払額	△923	△223
その他	△1	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	110
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	489	△30
現金及び現金同等物の期首残高	8,932	14,568
現金及び現金同等物の期末残高	9,421	14,537

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

第114期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	10,297	14,711	19,065	49	44,025	3,241		513	3,754	388	48,169
当中間期の変動額											
剰余金の配当			△926		△926						△926
中間純利益			4,110		4,110						4,110
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)						△9	△14	258	235	68	303
当中間期の変動額 合計	0	0	3,184	△1	3,183	△9	△14	258	235	68	3,486
平成18年9月30日 残高	10,297	14,711	22,250	△50	47,209	3,232	△14	771	3,989	457	51,656

社会的責任を果たす企業として～CSRへの取り組み

当社は、顧客・株主・社員のほか、取引先・地域住民・投資家・行政機関など、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にし、質の高いCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)活動を展開してまいります。

その一環として、2001年度から発行してまいりました「環境報告書」の報告対象範囲に当社の行っている社会性活動のご報告を加え、本年度より「CSR報告書」として発行することといたしました。

CSR報告書の内容は、当社ホームページ (<http://www.topcon.co.jp/csr/index.html>) よりご覧いただくことができますが、冊子版をご希望の株主様は下記までご連絡ください。

株式会社トプコン

全社CSR推進委員会(事務局 総務・経理グループ 総務グループ)

TEL:03-3558-2531

中間財務諸表(個別)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第114期中間期末 (平成18年9月30日現在)	第113期期末 (平成18年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	37,272	34,410
現金及び預金	2,783	2,081
受取手形及び売掛金	15,446	14,888
たな卸資産	7,085	6,036
繰延税金資産	1,957	1,905
短期貸付金	7,392	6,945
その他の	2,606	2,554
固定資産	33,532	32,123
有形固定資産	6,581	6,425
建物及び構築物	3,738	3,800
機械装置及び運搬具	1,261	1,185
土地	334	334
その他の	1,245	1,104
無形固定資産	1,386	1,408
投資その他の資産	25,564	24,289
投資有価証券	7,623	6,694
関係会社株式	16,724	16,724
関係会社出資金	257	257
繰延税金資産	580	656
その他の	377	△44
資産合計	70,804	66,534

(単位:百万円)

科 目	第114期中間期末 (平成18年9月30日現在)	第113期期末 (平成18年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	19,223	16,292
支払手形及び買掛金	8,629	7,822
短期借入金	4,570	3,170
未払法人税等	1,257	1,347
その他の	4,766	3,952
固定負債	9,647	10,477
長期借入金	4,100	4,600
退職給付引当金	5,449	5,689
その他の	97	188
負債合計	28,870	26,770
(純資産の部)		
株主資本	38,721	
資本金	10,297	
資本剰余金	14,711	
資本準備金	12,787	
その他資本剰余金	1,924	
利益剰余金	13,763	
利益準備金	571	
その他利益剰余金	13,191	
別途積立金	9,182	
繰越利益剰余金	4,009	
自己株式	△50	
評価・換算差額等	3,211	
その他有価証券評価差額金	3,211	
純資産合計	41,933	
負債及び純資産合計	70,804	
(資本の部)		
資本金		10,297
資本剰余金		14,711
資本準備金		12,787
その他資本剰余金		1,924
利益剰余金		11,605
利益準備金		571
任意積立金		6,182
中間(当期)未処分利益		4,851
その他有価証券評価差額金		3,198
自己株式		△49
資本合計		39,763
負債及び資本合計		66,534

(第114期中間期末) (第113期期末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,884百万円 17,682百万円
2. 1株当たり純資産額 452円73銭 858円60銭

※平成18年4月1日付で、株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。従いまして、第114期中間期の1株当たり純資産額は、当該株式分割後の株式数により算出しております。なお、分割前の株式数により算出した第114期中間期の1株当たり純資産額は905円46銭であります。

3. 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。当中間期における従来の資本の部の合計に相当する金額は41,933百万円であります。

中間財務諸表(個別)

中間損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第114期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第113期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (ご参考)
売 上 高	24,135	22,067
売 上 原 価	16,563	15,675
販売費及び一般管理費	5,106	4,778
営 業 利 益	2,465	1,612
営 業 外 収 益	1,548	1,188
営 業 外 費 用	429	635
経 常 利 益	3,584	2,165
特 別 利 益	430	0
税引前中間純利益	4,014	2,165
法人税、住民税及び事業税	917	552
法人税等調整額	14	11
中 間 純 利 益	3,083	1,601
前 期 繰 越 利 益		357
中 間 未 処 分 利 益		1,959

注) 1株当たり中間純利益 (第114期中間期) (第113期中間期)
33円29銭 34円79銭

中間株主資本等変動計算書

第114期中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	6,182	4,851	11,605	△49	36,565	3,198	3,198	39,763
当 中 間 期 の 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当							△926	△926		△926			△926
別 途 積 立 金 の 積 立 等						3,000	△3,000	0		0			0
中 間 純 利 益							3,083	3,083		3,083			3,083
自 己 株 式 の 取 得									△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)											13	13	13
当中間期の変動額 合計	0	0	0	0	0	3,000	△842	2,157	△1	2,156	13	13	2,169
平成18年9月30日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	4,009	13,763	△50	38,721	3,211	3,211	41,933

会社概要・役員

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成18年9月30日現在)
総資産	70,804百万円(平成18年9月30日現在)
売上高	46,821百万円(第113期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行ほか
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所市場第一部
眼鏡器械営業所	東京都板橋区、名古屋市、東大阪市、 福岡市
同出張所	札幌市、仙台市、広島市
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、アラブ首長 国連邦ドバイ、レバノン共和国ベイルート市
社員数	1,138名

役員

取締役社長	横倉 隆	相談役	鈴木浩二
取締役兼専務執行役員	鎌田 勇		
取締役兼専務執行役員	吉野洋美	執行役員	大胡順一
取締役兼専務執行役員	沖田和夫	執行役員	金子義治
取締役兼常務執行役員	大友文夫	執行役員	渡部 弘
取締役兼執行役員	内田憲男	執行役員	東條 徹
取締役兼執行役員	神岡 彰	執行役員	牛山敏雄
取締役兼執行役員	福澤 弘	執行役員	庄司和徳
		執行役員	小泉 浩
監査役(常勤)	小野 明		
監査役(常勤)	穂苅 進		
監査役(常勤)	福田久美雄		
監査役	笠見昭信		

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

会社の発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式総数	92,688,342株
株主数	14,517名
主 な 株 主	株式会社東芝 ベア スターンズ アンド カンパニー 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 第一生命保険相互会社 ゴールドマン・サックス・インターナショナル 三井住友海上火災保険株式会社 ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャステック アカウト
株 主 優 待 制 度	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能) オリジナルクオカード